

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2258											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				伊達市総合防災訓練事業				担当課		市民生活部消防防災課	
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係		防災企画係		
	施 策	2	生活安全体制の強化				事業期間		平成24年度 ～		
	基本事業	1	消防・防災体制の強化				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計	9	1	6	災害対策費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、防災関係機関	①意図（どのようになることを目指すか）	防災関係機関相互の連絡協調体制が確立されており、市民の防災意識と地域の相互扶助体制が醸成され、災害時における被害を最小限にする体制が構築されている。						
	初期	②①になるために必要な状態	防災関係機関との関係強化及び、市民または地域自治組織の積極的な訓練の参加。								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	防災関係機関参加人数	人	目標値	150	150	150	150	150	150
				実績値	150	160	0			
	アウトプット指標	自治組織参加人数	人	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	50	70	0			
	アウトプット指標	一般市民参加人数	人	目標値	100	200	100	200	100	100
				実績値	100	50	0			

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	○実施予定日時 令和元年10月19日（土）午前8時～12時 ○実施予定地域 伊達地域 ○訓練想定 台風による浸水被害、土砂災害、地震による災害 ※令和元年東日本台風災害のため中止。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 令和元年東日本台風災害のため、中止。

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併後、市全体の防災訓練の開催についての意見があり、平成23年度に初開催予定だったが、東日本大震災により中止となった。翌年から旧町単位での総合防災訓練を実施。東日本大震災の教訓から、防災体制を強化することが行政の大きな課題となった。							
	根拠法令・要綱等	災害対策基本法		関連する個別計画		伊達市地域防災計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	東日本大震災後を経験し、また最近の気象状況の変化から、災害に対する関心度は高い。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,099	911	1,257	1,006	1,000	1,000
		事業費計	千円	1,099	911	1,257	1,006	1,000	1,000

事務事業 ID	2258	事務事業 名	伊達市総合防災訓練事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和元年東日本台風災害のため中止となった。
課 題	実際の災害発生時には、地域住民による協力体制が減災に大きな役割を持つことから、地域の主体的な訓練を実施できるよう、総合防災訓練時の訓練の中にどのようにして組み込んでいくか、次年度、改めて計画する。
対 策	主催を伊達市、共催を各地域の自治組織等とし、防災訓練計画時から関わりを持ってもらい、地域での主体的な訓練が実施できるよう地域自治組織等と協議を重ねていく。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	
------	--	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者						
2259																
令和01年度				事務事業マネジメントシート												
事務事業名				自主防災組織支援事業				担当課				市民生活部消防防災課				
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係				防災企画係			
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業期間		平成25年度 ～					
	基本事業	1	消防・防災体制の強化						事業区分	市単独事業・国県補助事業				市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業						実施形態		直 営		
		一般会計	9	1	6	災害対策費										

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる						
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。						
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	市民	①意図 （どのようになることを目指すか）	災害発生時に市民が被る被害を最小限に留めるよう、自治会等における自主防災組織がされ、地域の共助による相互扶助体制が強化されている。				
	初期	②①になるために必要な状態	伊達市内全域において、自主防災組織の結成と結成後の活動が推進されている。						

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標 自主防災組織結成率	%	目標値	50	60	70	80	90	100
			実績値	49	53	57			
指 標	活動指標 防災講習会等の開催	回	目標値	10	10	10	10	10	10
			実績値	12	13	8			
指 標	アウトプット指標 自主防災組織訓練事業	団体	目標値	50	50	50	50	50	50
			実績値	23	32	23			

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	自主防災組織設立を促すため、自治会等の会議に参加し説明会を行う。活動している自主防災組織には、防災資機材の整備や訓練等に要する費用に対して補助金を交付する。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 新組織結成数・・・11団体 説明会（講演会含む）… 8回 補助金交付額・・・1,118千円	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	東日本大震災のような大規模災害時には、市などの公的機関が機能しなくなる恐れもあることから、地域の自主的な防災力（自助・共助）で、生命、財産を守るという見地から。								
	根拠法令・要綱等	伊達市自主防災組織推進要綱 伊達市自主防災組織資機材整備等事業補助金交付要綱		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	東日本大震災後を経験し、また最近の気象状況の変化から、災害に対しての関心度は高い。特に東日本台風災害が記憶に新しいことから、地域での防災意識は高まっている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,688	1,208	3,000	2,000	3,000	3,000	
		事業費計	千円	1,688	1,208	3,000	2,000	3,000	3,000	

事務事業 ID	2259	事務事業 名	自主防災組織支援事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和元年度の自主防災組織の組織数は106組織である。今年度、新たに11組織が結成されたが、今まで町内会単位で自主防災組織を結成していた地域で、複数の町内会がまとまって新たな組織を結成した地域もあり、組織の再編も進んできている。地域の少子化や高齢化など、地域の実情が背景にあると思われる。 世帯加入率でみた自主防災組織率は全体で57%であり、福島県内市町村の平均自主防災組織率80%には、まだまだ及ばない。
課 題	各地域で防災セミナー、講演会等を開催したが、組織未結成の地域については、まだまだ意識の低いところがある。昨年の東日本台風災害により、市民の防災に対する意識、関心が高まっている状況ではあるが、未結成の地域については、どのようにして結成を進めていくかが今後の課題である。
対 策	未結成の地域については、自主防災組織結成のための準備等に取り組んでいる地域もあり、積極的にかかわって結成を促していきたい。また、福島県の「自主防災活動促進事業」や福島地方気象台で実施している「出前講座」等の活用も図っていきたい。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	
------	--	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者						
2452																
令和01年度				事務事業マネジメントシート												
事務事業名				消防施設整備事業（防災対策事業）				担当課				市民生活部消防防災課				
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係				消防係			
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業期間		平成18年度 ～					
	基本事業	1	消防・防災体制の強化						事業区分		市単独事業・国県補助事業				市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業						実施形態		直 営		
		一般会計	9	1	4	消防施設整備費										

PLAN（計画）									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる						
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	消防施設等		①意図（どのようになることを目指すか）	定期的更新、維持管理を行うことで、消火・災害活動等に即応できる。			
	初期	②①になるために必要な状態	消防施設整備等の適切な維持・管理を行い整備充実を図る。						

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標	消防車両の維持整備	台	目標値	94	94	94	94	94
				実績値	94	94			
	アウトカム指標	消防水利の基準（目標数）	件	目標値	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103
				実績値	885	891	893		
				目標値					
				実績値					

DO（実施）									
活動・アウトプット	事業概要	消防車両の購入や消火栓・防火水槽の設置、消防屯所の改築等を行い消防力の向上を図る。							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 消防車両の更新【水槽付消防ポンプ車1台・消防ポンプ車1台・積載車2台】 消火栓設置工事【布設替工事・4基】 消防屯所新築工事【1棟】 小型動力ポンプ【3台】							

現状把握										
現状・インプット	事務事業を開始した理由		市民の生命・身体・財産を保護するとともに、水害・火災・地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために開始された。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		施設の老朽化が進んでおり、今後更新による耐久性の向上が必要である。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
地方債			千円	86,000	137,845	109,400	170,800	124,000	124,000	
その他			千円			2,745	0			
一般財源			千円	29,222	4,918	16,869	18,156	17,000	17,000	
事業費計			千円	115,222	142,763	129,014	188,956	141,000	141,000	

事務事業 ID	2452	事務事業 名	消防施設整備事業(防災対策事業)	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	消防車両等の更新により消防力が維持されている。
課 題	施設の老朽化が進行しており、今後の補修費用が増大する傾向がある。 起債・補助事業等の利用可能な制度があれば積極的に活用し整備、更新を進めたい。
対 策	計画的な整備

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	
------	--	------------------	--

事務事業ID							部 長		課 長		係 長		担当者		
1013		令和01年度 事務事業マネジメントシート													
事務事業名		消防団活動事業					担当課		市民生活部消防防災課						
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり					担当係		消防係					
	施 策	2	生活安全体制の強化					事業期間		平成18年度 ～					
	基本事業	1	消防・防災体制の強化							事業区分		市単独事業・国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業						実施形態		直 営	
		一般会計	9	1	3	消防団関係経費									

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	消防団員	①意図 （どのよう になること を目標すか）	・伊達市消防団操法大会を実施し消防技術の向上が図られている。 ・日々の訓練や消防行事（秋季検閲等）の実施により消防団員の志気が向上している。
	初期	②①になる ために必要 な状態	少子高齢化等による消防団員数の減少及び消防団員の被雇用化（サラリーマン化）率上昇による平日・日中の消防力の低下が問題となっている。入団対象者の範囲の拡大のための条例改正（市内勤務者の対象化）等により、災害対応に必要な消防団員数を確保し、消防団員が勤務する事業所との協力体制を構築することで消防団員が活動しやすい環境を整備する。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	消防団員数	人	目標値	1,515	1,515	1,515	1,515	1,515	1,515
				実績値	1,288	1,273	1,254			
	アウトプット指標	伊達市消防団操法大会（隔年） 福島県消防操法大会への参加	回	目標値	1	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1			
	アウトプット指標	各種水防訓練への参加	回	目標値	1	1	1	1	1	1
					実績値	1	1	1		

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	消防団は、火災発生時の消火活動、地震・風水害時の救助、避難誘導、警戒、防除等を行うとともに、災害対応のための訓練、機材の整備点検や防火訪問等の予防広報活動を行う。 消防組織法に基づき設置される伊達市消防団の運営を行う。							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 消防団行事（辞令交付式、秋季検閲、出初式）の実施 伊達市消防操法大会の実施 消防ホースの購入 防火服の購入 消防団員報酬・手当の支払い							

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			消防団は、昭和23年の消防組織法改正により位置づけされた。平成18年1月1日の合併により、伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月舘町の消防団が統合し伊達市消防団が発足した。						
根拠法令・要綱等			消防組織法		関連する個別計画				
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			少子高齢化、団員の被雇用化（サラリーマン化）率の増大等を要因に、消防団員の減少に歯止めがかからない状況であり、現役団員で対応できる組織体制の確立と、事業所との協力体制の構築を行い、団員の確保および活動環境を整備する必要がある。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	65	65	65	65	65	65
		一般財源	千円	129,864	86,324	134,918	132,438	150,000	150,000
		事業費計	千円	129,929	86,389	134,983	132,503	150,000	150,000

事務事業 ID	1013	事務事業 名	消防団活動事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	---------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	消防団員数の増に向けて、安全装備品の更新や消防団活動の広報等を通じて魅力ある消防団を形成・ 情報発信し、入団の促進を図る。
課 題	消防団員の定員を見直し、適正な定員への条例改正 入団対象者の範囲の拡大のための条例改正(市内勤務者の対象化) 伊達市消防操法大会への開催及び支援 増加した女性消防団員の活躍の場を検討する
対 策	消防委員会を設置し、課題について協議する。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体 の方向性やその 内容	
------	--	--------------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2529											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				運転免許返納支援事業				担当課		市民生活部生活環境課	
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係		生活安全係		
	施 策	2	生活安全体制の強化				事業期間		～		
	基本事業	2	交通安全対策の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	2	1	11	その他交通安全対策費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（高齢者）	①意図（どのようになることを目指すか）	交通事故がなくなり、安全・安心に生活できる						
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者の交通事故防止を目的として、免許返納者の支援、公共機関の利用促進を図る。								

指 標	区 分	指 標 名	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		(意図の達成度を表す指標)								
		免許返納者数（ドライバー数減）	件	目標値	150	150	300	300	300	300
				実績値	152	262	311			
		免許返納者支援申請者数	件	目標値	100	200	300	300	300	300
				実績値	106	207	263			
			目標値							
			実績値							

【DO（実施）】										
活動・アウトプット	事業概要	市は、申請者に対し、1年間に20,000円分の割引券を交付する。交付を受けた者は、市内のデマンドタクシーを1乗降あたり200円割引で利用できる。								
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 免許返納者に市内デマンドタクシーの優待証と割引券を交付								

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由		高齢者が免許返納後の交通手段に不安があり、返納できないため支援策が求められていた。							
	根拠法令・要綱等		高齢者運転免許返納支援事業実施要綱		関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		市内に住所を有する65歳以上の高齢者で、運転免許を返納した者。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	742	900	2,400	2,398	2,400	2,400	
事業費計			千円	742	900	2,400	2,398	2,400	2,400	

事務事業 ID	2529	事務事業 名	運転免許返納支援事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	高齢者が加害者となる、交通事故がなくなり、安全・安心に生活できる
課 題	免許の返納は進んでいて、事業申請も伸びているが、利用者数が伸びていない。
対 策	高齢者の交通事故防止のため、免許返納者支援事業の広報啓発に努める。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	
------	--	------------------	--

事務事業ID		957		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		交通安全対策事業		担当課	市民生活部生活環境課							
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	生活安全係						
	施 策	2	生活安全体制の強化		事業期間	～						
	基本事業	2	交通安全対策の推進		事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
予算科目		会計	款	項		目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	2	1	11	その他交通安全対策費						

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる						
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全教室等を通して、市民へ交通安全を呼びかけ、交通事故の減少を図る。				
	初期	②①になるために必要な状態	市民の交通安全に対する意識が高まっている。						

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	101	98	94	90	86
		交通事故発生件数	件	実績値	108	87	75			
				目標値	106	102	98	94	90	86
		交通事故死傷者数	人	実績値	126	109	97			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】								
活動・アウトプット	事業概要	○各季の交通安全運動期間中等において各関係機関に働きかけながら、協力して街頭啓発活動・広報活動等を通じて、市民へ交通事故防止を呼びかける。 ○幼稚園、保育所、小・中学校において交通安全教室を開催し、幼児・児童・生徒の交通事故防止を図る。 ○高齢者の交通事故が増加傾向にあることから、敬老会等高齢者が集まる機会を利用し、交通安全教室を開催し、事故防止を呼びかける。 ○交通安全関係団体（交通安全協会・交通安全母の会）へ補助金を交付し、交通安全活動を支援する。						
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 市民を交通事故から守るため、交通安全協会等、各関係団体と連携し、交通安全啓発を行うため、交通安全啓発資材を購入し、市民の方々へ配布する。 交通安全協会をはじめとする、交通安全関係団体へ補助金を交付する。 交通安全福島県民大会への参加 伊達市交通安全市民大会の開催						

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和20年代後半から40年代半ば頃まで、道路交通事故の死傷者数が著しく増加し、交通安全の確保が大きな社会問題となり交通安全対策基本法が制定され、それに基づき交通安全対策を実施してきた。								
	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法		関連する個別計画		伊達市第10次交通安全計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	高齢化・少子化の進行に伴い、交通安全環境に変化が現れている。 特に高齢者が被害者となる事故が増加している。 併せて、高齢者が加害者となる事故の防止も求められている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,886	4,880	4,880	3,659	4,880	4,880	
		事業費計	千円	4,886	4,880	4,880	3,659	4,880	4,880	

事務事業 ID	957	事務事業 名	交通安全対策事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	-----	-----------	----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	交通事故は減少してきている。
課 題	交通安全意識(マナー)の向上 ゆずりあい運転の啓発 高齢者が被害者となる事故が増加している。
対 策	ゆずりあい運転と高齢者の反射材着用啓発。 特に高齢者が被害者となる交通事故を防止するため、反射材の配布を行う。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体 の方向性やその 内容	
------	--	--------------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者										
1074																				
令和01年度				事務事業マネジメントシート																
事務事業名				交通教育専門員設置事業				担当課				市民生活部生活環境課								
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係				生活安全係							
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業期間		～									
	基本事業	2	交通安全対策の推進						事業区分	市単独事業・国県補助事業				市単独事業						
予算科目			会計	款	項	目	大 事 業						実施形態				直 営			
			一般会計	2	1	11	交通教育専門員関係費													

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民		①意図（どのようになることを目指すか）		交通事故をゼロし、市民が安心して生活できるようにする。				
	初期	②①になるために必要な状態	市民の交通安全に対する意識が高まっている。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		専門員一人当たり街頭指導回数	回	目標値	200	200	200	200	200	200
				実績値	198	200	189			
		専門員研修会（講習会）参加回数	回	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	2	1	1			
				目標値						
実績値										

【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	交通教育専門員を各総合支所管内ごとに配置し、地域における交通安全に関する知識の普及及び交通安全思想の高揚を図る。									
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ○交通安全に関する普及及び交通安全思想の高揚を図る。 ○児童・生徒の登校時の街頭指導、高齢者等の交通安全教室の開催 ○入学前の園児及び高齢者と対象とした交通教育・交通教室の充実 ○交通教育専門員への被服・装備品の支給、各種研修会への参加									

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和50年代半ば以降ドライバーのマナー低下により交通事故が増加傾向にあり、交通安全教育を実践できる人材を市町村単位に配置し、地域における交通安全に関する知識の普及を図ることにより交通事故の撲滅を期することで開始された。								
	根拠法令・要綱等		交通教育専門員設置条例				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		高齢化・少子化の進行に伴い、交通安全環境に変化が現れている。 特に高齢者が被害者となる事故が増加している。 併せて、高齢者が加害者となる事故の防止も求められている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	6,103	8,576	6,224	6,001	8,576	6,224		
事業費計		千円	6,103	8,576	6,224	6,001	8,576	6,224			

事務事業 ID	1074	事務事業 名	交通教育専門員設置事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	交通事故件数は減少している。
課 題	交通教育専門員の高齢化、世代交代。 特別交通教育専門員1名の負担軽減。
対 策	交通安全各種団体からの人材発掘 交通教育専門員の各種研修会への参加支援

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体 の方向性やその 内容	
------	--	--------------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1113											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				防犯対策事業				担当課		市民生活部生活環境課	
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係		生活安全係		
	施 策	2	生活安全体制の強化				事業期間		～		
	基本事業	3	防犯対策の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	2	1	18	防犯関係経費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
		基本事業の目的	市民や関係機関、団体等が一体となった防犯活動を推進し、地域防犯対策の充実強化に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	犯罪が減って市民が安心して生活できるようになる。						
	初期	②①になるために必要な状態	広報活動や防犯講習会の開催により市民の防犯に対する意識が高まっている。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	230	220	170	160	150
	実績値	205	178	163						
	目標値									
	実績値									
	目標値									
実績値										

【DO（実施）】										
活動・アウトプット	事業概要	○伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部との連携・強化及び支援を行う。 ○防犯啓発活動の実施、全国地域安全運動・年末年始の事件事故防止県民総ぐるみ運動の実施、地域安全伊達市民大会の開催								
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部、伊達市暴力団排除連絡協議会等と連携し防犯啓発を行い、安全・安心の確保を図る。 防犯啓発活動の実施 全国地域安全運動の実施 全国地域安全運動福島県民大会への参加 地域安全伊達市民大会への参加 年末年始の事件事故防止県民総ぐるみ運動の実施 暴力団根絶福島県民大会への参加								

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	安全で住みよい地域社会づくりのため、ボランティア団体として防犯協会、暴排連絡協議会が組織された。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	防犯協会等防犯関係団体の役員の高齢化								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,523	1,130	1,159	1,045	1,159	1,159	
		事業費計	千円	1,523	1,130	1,159	1,045	1,159	1,159	

事務事業 ID	1113	事務事業 名	防犯対策事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	--------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	犯罪件数は減少してきているが、今年度は凶悪事件（強盗）が2件発生してしまった。
課 題	防犯協会等防犯関係団体の活動と実際の犯罪の相関関係
対 策	伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部、伊達市暴力団排除連絡協議会等と連携し、防犯啓発を行うとともに、引き続きその活動支援を続け、犯罪件数の減少を図る。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	
------	----	------------------	--

事務事業ID		事務事業マネジメントシート										部 長	課 長	係 長	担当者		
1738		令和01年度															
事務事業名		消費者行政推進支援事業										担当課	市民生活部生活環境課				
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり										担当係	生活安全係			
	施 策	2	生活安全体制の強化										事業期間	～			
	基本事業	4	健全な消費生活の推進											事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業					実施形態		直 営				
		一般会計	7	1	3	消費者行政費											

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	多様化する消費者問題に対し、関係機関と連携し相談支援体制の充実を図るとともに、出前講座等を通して、情報提供や啓発活動を推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのように なることを目指すか)	市民の消費者トラブルを未然に防ぐこと。また、そのトラブルを解決すること。
	初期	②①になるために必要な状態	市民が消費生活に関心をもち賢い消費者となる。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		相談件数（相談日：毎週月～金AM9：00～PM5：00）	件	目標値	800	500	450	450	450	400
				実績値	503	525	571			
		出前講座の開催	回	目標値	20	20	30	30	30	30
				実績値	20	50	55			
				目標値						
					実績値					

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	広報誌・ホームページ・伊達ケーブルテレビ・街頭・学校における啓発。 消費生活講座・消費生活出前講座・消費生活見学会・消費生活講演会の開催。 弁護士による法律・多重債務・災害支援等の相談会の実施。 消費者団体（保原町消費生活研究会）への補助。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 消費生活に関する啓発や研修を行い、情報の提供と被害の未然防止に努めた。 引続き、消費生活相談員を2名とし相談業務の拡充を図った。 食品ロス削減、倫理的消費を中心に、消費生活講座、見学会を開催し消費者教育の充実を図った。 食品ロス削減をテーマに消費生活講演会を開催した。

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			国の消費者行政一元化により消費者庁が設置され、消費者安全法が施行された。市では平成23年度に消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置し、消費者行政の強化を図っている。						
根拠法令・要綱等			消費者基本法		関連する個別計画		消費者基本計画		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			消費生活センターの設置により、市民が安心して気軽に相談できるようになった。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	9,273	6,947	3,886	575	697	697
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	250	0	0	0
		一般財源	千円	94	706	3,735	7,711	7,174	7,174
		事業費計	千円	9,367	7,653	7,871	8,286	7,871	7,871

事務事業 ID	1738	事務事業 名	消費者行政推進支援事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	消費生活センターの設置により、市民が安心して気軽に相談できるようになること。また、市民の消費者トラブルを未然に防ぎ、また、そのトラブルを解決すること。
課 題	消費者被害防止のための消費者教育 消費生活専門相談員の技能の向上
対 策	広報誌・ホームページ・街頭啓発等以外に各地域における出前講座の実施。 専門的知識、最新の情報を習得するため、消費者庁、国民生活センター主催の専門研修会、県消費生活課の勉強会に積極的に参加する。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	
------	--	------------------	--